



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月9日

上場会社名 株式会社 北國銀行 上場取引所 東  
 コード番号 8363 URL <https://www.hokkokubank.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 安宅 建樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 鳥越 伸博 TEL 076-263-1111  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日 特定取引勘定設置の有無 無  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	67,114	△2.2	14,165	△13.4	8,583	△15.5
2018年3月期	68,633	1.8	16,367	3.1	10,163	△6.3

(注) 包括利益 2019年3月期 5,068百万円 (△80.2%) 2018年3月期 25,628百万円 (24.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	296.83	—	3.2	0.2	21.1
2018年3月期	346.38	—	4.0	0.3	23.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(注1) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	5,029,226	271,215	5.2	9,106.33
2018年3月期	4,772,893	268,777	5.4	9,029.61

(参考) 自己資本 2019年3月期 263,329百万円 2018年3月期 261,120百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	140,604	△12,320	△2,627	1,216,250
2018年3月期	290,627	63,755	△8,884	1,090,589

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	4.00	—	50.00	—	2,619	25.9	1.0
2019年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	2,328	26.9	0.8
2020年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		26.9	

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。2018年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金は「—」として記載しております。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	△22.9	4,300	△26.0	148.70
通期	11,500	△18.8	7,500	△12.6	259.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	29,110,197株	2018年3月期	29,990,197株
② 期末自己株式数	2019年3月期	193,071株	2018年3月期	1,071,920株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	28,917,666株	2018年3月期	29,340,950株

(注1) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算出しております。

(注2) 自己株式数については、役員向け株式交付信託制度にかかる信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有している185,000株を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	56,610	△1.8	12,780	△13.3	8,023	△15.3
2018年3月期	57,693	1.7	14,741	5.1	9,479	△6.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	277.46	—
2018年3月期	323.07	—

(注1) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	5,014,316	257,429	5.1	8,902.33
2018年3月期	4,755,750	256,150	5.3	8,857.72

(参考) 自己資本 2019年3月期 257,429百万円 2018年3月期 256,150百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,500	△22.4	4,000	△28.1	138.32
通期	10,500	△17.8	7,000	△12.7	242.07

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料

目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 2
2. 企業集団の状況	P. 3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
4. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
継続企業の前提に関する注記	P. 12
追加情報	P. 12
連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 17
5. 個別財務諸表	P. 18
(1) 貸借対照表	P. 18
(2) 損益計算書	P. 20
(3) 株主資本等変動計算書	P. 22

※ 決算資料

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

当期の当地経済は全国と同様に堅調に推移しております。生産や雇用は高めの水準で推移し、個人消費はスーパーやドラッグストアの販売や自動車販売が堅調に推移しています。一方で住宅着工は横ばいの動きとなり、観光は北陸新幹線開業効果が一巡したことで観光客数に弱含みの傾向が見られます。足元では米中貿易摩擦等の影響により、生産や輸出に頭打ちの傾向が見られ、今後もその影響が懸念されます。

このような環境の中、北國銀行グループの2019年3月期の連結ベースの経営成績は以下の通りとなりました。経常収益は、有価証券利息配当金の減少により、前期比15億19百万円減少の671億14百万円となりました。経常費用は、外貨調達費用の増加により、前期比6億82百万円増加の529億48百万円となりました。この結果、経常利益は前期比22億1百万円減少の141億65百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比15億79百万円減少の85億83百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況につきましては、銀行業では、経常収益は前期比17億13百万円減少の567億31百万円、セグメント利益は前期比23億62百万円減少の134億95百万円となりました。

リース業では、経常収益は前期比2億11百万円増加の105億30百万円、セグメント利益は前期比1億51百万円増加の6億79百万円となりました。

2020年3月期の業績予想につきましては、連結ベースで経常利益は115億円、親会社株主に帰属する当期純利益は75億円を見込んでおります。銀行単体では、経常利益は105億円、当期純利益は70億円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産に関する分析

預金（譲渡性預金含む）は、個人預金及び法人預金が順調に推移し、前期末比1,624億円増加の3兆6,019億円となりました。貸出金は、事業性貸出及び消費者ローンが順調に推移し、前期末比1,652億円増加の2兆5,673億円となりました。有価証券は前期末比281億円増加の1兆887億円となりました。

結果、総資産は前期末比2,563億円増加の5兆292億円、純資産は前期末比24億円増加の2,712億円となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により1,406億4百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出等により△123億20百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により△26億27百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は期首に比べ1,256億61百万円増加し、1兆2,162億50百万円となりました。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

#### ○当期の配当について

当行では、安定的にお支払いする安定配当に加え、当期純利益の水準に応じた業績連動配当の考え方を取り入れており、安定配当と業績連動配当を合わせた配当性向につきましては当面25～30%を目処にしております。

当期におきましては、継続的な安定配当30円に加え業績連動配当10円を実施し、期末配当について40円とさせて頂く予定であります。この結果、中間期に実施しました40円と合わせ、年間配当金は1株当たり80円となる予定であります。

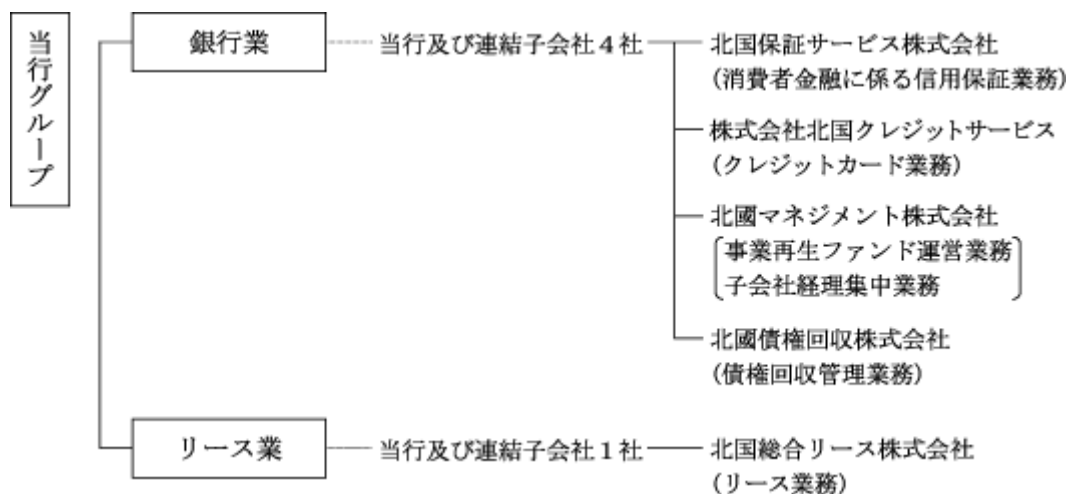
#### ○次期の配当について

次期の1株当たり年間配当金予想につきましては、予想当期純利益の水準から考えまして、安定配当である年間60円（うち中間30円）に業績連動配当10円（うち中間5円）を合わせた年間70円（うち中間35円）を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当行グループ（当行及び当行の関係会社）には、当行及び5社の連結子会社があり、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行及び当行の関係会社の事業における当行及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。



## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行は、連結財務諸表の期間比較可能性及び同業他社間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を注視し、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	1,094,772	1,221,400
コールローン及び買入手形	54,561	—
買入金銭債権	3,637	3,614
商品有価証券	167	90
金銭の信託	13,531	13,523
有価証券	1,060,597	1,088,790
貸出金	2,402,114	2,567,333
外国為替	11,963	9,508
リース債権及びリース投資資産	29,602	33,335
その他資産	77,464	69,257
有形固定資産	34,155	32,804
建物	13,336	12,674
土地	17,953	17,636
建設仮勘定	97	9
その他の有形固定資産	2,767	2,484
無形固定資産	9,385	10,097
ソフトウェア	9,055	9,767
その他の無形固定資産	330	330
繰延税金資産	168	166
支払承諾見返	17,544	17,197
貸倒引当金	△36,774	△37,893
資産の部合計	4,772,893	5,029,226
<b>負債の部</b>		
預金	3,362,662	3,538,022
譲渡性預金	76,821	63,914
コールマネー及び売渡手形	696,969	847,399
売現先勘定	93,828	31,206
債券貸借取引受入担保金	197,918	204,703
借入金	3,977	2,398
外国為替	7	14
信託勘定借	—	90
その他負債	21,353	21,853
賞与引当金	806	796
退職給付に係る負債	15,239	14,586
役員退職慰労引当金	26	31
役員株式給付引当金	453	530
睡眠預金払戻損失引当金	263	281
利息返還損失引当金	59	43
ポイント引当金	139	122
繰延税金負債	14,320	13,188
再評価に係る繰延税金負債	1,724	1,630
支払承諾	17,544	17,197
負債の部合計	4,504,115	4,758,010

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
資本金	26,673	26,673
資本剰余金	12,854	12,854
利益剰余金	167,344	169,267
自己株式	△5,138	△920
株主資本合計	201,734	207,876
その他有価証券評価差額金	60,762	56,553
繰延ヘッジ損益	△2	△1
土地再評価差額金	2,371	2,189
退職給付に係る調整累計額	△3,745	△3,287
その他の包括利益累計額合計	59,386	55,452
非支配株主持分	7,656	7,886
純資産の部合計	268,777	271,215
負債及び純資産の部合計	4,772,893	5,029,226

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	68,633	67,114
資金運用収益	42,327	40,229
貸出金利息	26,701	26,354
有価証券利息配当金	15,033	13,344
コールローン利息及び買入手形利息	181	124
預け金利息	409	407
その他の受入利息	1	△0
信託報酬	—	0
役務取引等収益	9,513	9,929
その他業務収益	12,356	12,932
その他経常収益	4,436	4,024
償却債権取立益	710	569
その他の経常収益	3,725	3,454
経常費用	52,266	52,948
資金調達費用	3,004	4,554
預金利息	393	341
譲渡性預金利息	18	9
コールマネー利息及び売渡手形利息	741	832
売現先利息	941	2,414
債券貸借取引支払利息	668	137
借入金利息	20	16
その他の支払利息	220	803
役務取引等費用	2,969	3,219
その他業務費用	12,206	10,409
営業経費	30,901	30,579
その他経常費用	3,185	4,186
貸倒引当金繰入額	1,482	2,497
その他の経常費用	1,702	1,688
経常利益	16,367	14,165
特別利益	275	15
固定資産処分益	0	15
新株予約権戻入益	275	—
特別損失	904	732
固定資産処分損	183	165
減損損失	316	566
役員株式給付引当金繰入額	404	—
税金等調整前当期純利益	15,738	13,449
法人税、住民税及び事業税	4,390	4,374
法人税等調整額	738	135
法人税等合計	5,129	4,510
当期純利益	10,608	8,939
非支配株主に帰属する当期純利益	445	355
親会社株主に帰属する当期純利益	10,163	8,583



(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	10,608	8,939
その他の包括利益	15,019	△3,870
その他有価証券評価差額金	14,159	△4,328
繰延ヘッジ損益	23	0
退職給付に係る調整額	835	457
包括利益	25,628	5,068
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,831	4,832
非支配株主に係る包括利益	796	236

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,673	12,745	159,480	△193	198,706
当期変動額					
剰余金の配当			△2,511		△2,511
親会社株主に帰属する当期純利益			10,163		10,163
利益剰余金から資本剰余金への振替		6	△6		-
自己株式の取得				△5,017	△5,017
自己株式の処分		△6		73	67
土地再評価差額金の取崩			218		218
連結子会社株式の取得による持分の増減		108			108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	108	7,863	△4,944	3,027
当期末残高	26,673	12,854	167,344	△5,138	201,734

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	46,953	△25	2,589	△4,580	44,936	326	8,389	252,358
当期変動額								
剰余金の配当								△2,511
親会社株主に帰属する当期純利益								10,163
利益剰余金から資本剰余金への振替								-
自己株式の取得								△5,017
自己株式の処分								67
土地再評価差額金の取崩								218
連結子会社株式の取得による持分の増減								108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,808	23	△218	835	14,450	△326	△732	13,391
当期変動額合計	13,808	23	△218	835	14,450	△326	△732	16,419
当期末残高	60,762	△2	2,371	△3,745	59,386	-	7,656	268,777

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,673	12,854	167,344	△5,138	201,734
当期変動額					
剰余金の配当			△2,619		△2,619
親会社株主に帰属する当期純利益			8,583		8,583
利益剰余金から資本剰余金への振替		4,222	△4,222		—
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の消却		△4,222		4,222	—
土地再評価差額金の取崩			181		181
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,923	4,217	6,141
当期末残高	26,673	12,854	169,267	△920	207,876

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	60,762	△2	2,371	△3,745	59,386	7,656	268,777
当期変動額							
剰余金の配当							△2,619
親会社株主に帰属する当期純利益							8,583
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
自己株式の取得							△4
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							181
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,209	0	△181	457	△3,933	230	△3,703
当期変動額合計	△4,209	0	△181	457	△3,933	230	2,438
当期末残高	56,553	△1	2,189	△3,287	55,452	7,886	271,215

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,738	13,449
減価償却費	3,935	3,992
減損損失	316	566
貸倒引当金の増減(△)	△2,682	1,119
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	△9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△815	△652
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△29	4
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	453	76
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	9	17
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△5	△16
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△79	△16
資金運用収益	△42,327	△40,229
資金調達費用	3,004	4,554
有価証券関係損益(△)	△506	△2,752
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	0	7
為替差損益(△は益)	6,765	△6,526
固定資産処分損益(△は益)	△116	△24
貸出金の純増(△)減	△86,671	△165,219
預金の純増減(△)	145,452	162,453
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△735	△966
コールローン等の純増(△)減	△24,485	54,585
コールマネー等の純増減(△)	402,093	148,850
売現先勘定の純増減(△)	93,828	△62,621
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△161,933	6,784
商品有価証券の純増(△)減	△11	77
外国為替(資産)の純増(△)減	△639	2,454
外国為替(負債)の純増減(△)	2	6
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△5,273	△4,186
金融商品等差入担保金の純増(△)減	△45,855	8,118
信託勘定借の純増減(△)	—	90
資金運用による収入	26,705	26,929
資金調達による支出	△2,933	△4,681
その他	△30,087	△970
小計	293,106	145,263
法人税等の支払額	△2,478	△4,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	290,627	140,604

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△627,735	△491,010
有価証券の売却による収入	558,025	395,753
有価証券の償還による収入	119,787	71,483
投資活動としての資金運用による収入	16,695	14,849
有形固定資産の取得による支出	△1,436	△955
無形固定資産の取得による支出	△2,905	△3,015
有形固定資産の売却による収入	1,324	574
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>63,755</b>	<b>△12,320</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△2,508	△2,616
非支配株主への配当金の支払額	△7	△5
自己株式の取得による支出	△5,017	△4
自己株式の売却による収入	67	—
子会社の自己株式の取得による支出	△1,417	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△8,884</b>	<b>△2,627</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	345,492	125,661
現金及び現金同等物の期首残高	745,097	1,090,589
現金及び現金同等物の期末残高	1,090,589	1,216,250

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 追加情報

当行は、2017年6月23日開催の第109期定時株主総会決議に基づき、当行の監査等委員でない取締役（社外取締役を除きます。以下同様とします。）及び執行役員（以下「取締役等」といいます。）に対するストック・オプション制度を廃止し、取締役等に対する新たな株式報酬制度「役員向け株式交付信託」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

### （1）取引の概要

本制度は当行が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当行株式を取得し、当行が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当行株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当行株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

### （2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当連結会計年度における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、881百万円、及び185千株であります。

## 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループには、当行及び5社の連結子会社があり、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当行グループは、グループ内各社を基礎とした金融サービス別セグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」では銀行業務のほか、クレジットカード業務・信用保証業務・事業再生ファンド運営業務・債権回収業務などを行っており、「リース業」ではリース業務を行っております。

## 2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、外部顧客に対する経常収益と同様の方法による取引価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	58,330	10,303	68,633	—	68,633
セグメント間の内部経常収益	115	15	130	△130	—
計	58,445	10,318	68,764	△130	68,633
セグメント利益	15,857	528	16,385	△18	16,367
セグメント資産	4,760,835	32,745	4,793,580	△20,687	4,772,893
その他の項目					
減価償却費	3,756	178	3,935	—	3,935
資金運用収益	42,430	—	42,430	△103	42,327
資金調達費用	2,984	112	3,096	△91	3,004
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,482	14	4,496	—	4,496

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	56,598	10,516	67,114	—	67,114
セグメント間の内部経常収益	133	13	146	△146	—
計	56,731	10,530	67,261	△146	67,114
セグメント利益	13,495	679	14,174	△8	14,165
セグメント資産	5,016,582	35,617	5,052,199	△22,973	5,029,226
その他の項目					
減価償却費	3,805	187	3,992	—	3,992
資金運用収益	40,338	—	40,338	△109	40,229
資金調達費用	4,538	118	4,657	△102	4,554
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,800	74	3,874	—	3,874

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。



## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	26,701	19,353	10,303	12,274	68,633

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	26,354	17,698	10,516	12,545	67,114

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	銀行業	リース業	
減損損失	316	—	316

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	銀行業	リース業	
減損損失	566	—	566

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	9,029円61銭	9,106円33銭
1株当たり当期純利益	346円38銭	296円83銭

- (注) 1 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。
- 2 前連結会計年度に導入した役員向け株式交付信託制度に係る信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当行株式は、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定上、期末株式数並びに期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。前連結会計年度において控除した当該自己株式の期末株式数は185千株、期中平均株式数は115千株、当連結会計年度において控除した当該自己株式の期末株式数は185千株、期中平均株式数は185千株であります。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	268,777	271,215
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	7,656	7,886
(うち非支配株主持分)	百万円	7,656	7,886
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	261,120	263,329
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	28,918	28,917

- 5 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	10,163	8,583
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	10,163	8,583
普通株式の期中平均株式数	千株	29,340	28,917

## (重要な後発事象)

該当ありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,094,614	1,221,230
現金	36,369	37,449
預け金	1,058,245	1,183,780
コールローン	54,561	—
買入金銭債権	1,449	1,436
商品有価証券	167	90
商品地方債	167	90
金銭の信託	13,531	13,523
有価証券	1,057,489	1,086,000
国債	224,069	176,024
地方債	178,922	260,275
社債	220,408	215,890
株式	180,666	169,439
その他の証券	253,422	264,369
貸出金	2,412,919	2,582,965
割引手形	12,272	13,115
手形貸付	1,961	1,127
証書貸付	2,008,210	2,122,894
当座貸越	390,474	445,827
外国為替	11,963	9,508
外国他店預け	10,633	8,250
買入外国為替	708	803
取立外国為替	621	454
その他資産	83,928	76,680
前払費用	306	246
未収収益	3,556	3,488
金融派生商品	1,975	1,250
金融商品等差入担保金	45,855	37,737
リース投資資産	8,466	9,506
その他の資産	23,768	24,451
有形固定資産	33,121	31,747
建物	13,316	12,656
土地	17,953	17,636
建設仮勘定	97	4
その他の有形固定資産	1,753	1,450
無形固定資産	9,427	10,021
ソフトウェア	9,043	9,641
のれん	57	53
その他の無形固定資産	326	326
支払承諾見返	17,544	17,197
貸倒引当金	△34,968	△36,085
資産の部合計	4,755,750	5,014,316

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	3,368,595	3,543,889
当座預金	202,245	222,727
普通預金	1,801,578	1,916,072
貯蓄預金	13,366	13,200
通知預金	8,253	10,156
定期預金	1,284,639	1,270,793
その他の預金	58,511	110,938
譲渡性預金	83,671	70,664
コールマネー	696,969	847,399
売現先勘定	93,828	31,206
債券貸借取引受入担保金	197,918	204,703
借入金	—	62
外国為替	7	14
売渡外国為替	6	14
未払外国為替	1	0
信託勘定借	—	90
その他負債	12,995	14,874
未払法人税等	2,004	1,826
未払費用	1,211	902
前受収益	461	425
金融派生商品	1,393	1,402
金融商品等受入担保金	754	455
資産除去債務	264	269
その他の負債	6,906	9,593
賞与引当金	792	782
退職給付引当金	9,786	9,791
役員株式給付引当金	453	530
睡眠預金払戻損失引当金	263	281
ポイント引当金	86	71
繰延税金負債	14,962	13,697
再評価に係る繰延税金負債	1,724	1,630
支払承諾	17,544	17,197
負債の部合計	4,499,600	4,756,886
<b>純資産の部</b>		
資本金	26,673	26,673
資本剰余金	11,289	11,289
資本準備金	11,289	11,289
利益剰余金	161,415	162,778
利益準備金	20,751	20,751
その他利益剰余金	140,663	142,026
別途積立金	100,900	100,900
圧縮積立金	388	379
繰越利益剰余金	39,375	40,747
自己株式	△5,138	△920
株主資本合計	194,240	199,821
その他有価証券評価差額金	59,540	55,420
繰延ヘッジ損益	△2	△1
土地再評価差額金	2,371	2,189
評価・換算差額等合計	61,909	57,608
純資産の部合計	256,150	257,429
負債及び純資産の部合計	4,755,750	5,014,316

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	57,693	56,610
資金運用収益	42,181	40,096
貸出金利息	26,620	26,302
有価証券利息配当金	14,969	13,263
コールローン利息	181	124
預け金利息	409	407
金利スワップ受入利息	1	—
その他の受入利息	△0	△1
信託報酬	—	0
役務取引等収益	8,381	8,892
受入為替手数料	2,877	2,934
その他の役務収益	5,503	5,958
その他業務収益	3,375	4,207
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	1,725	2,016
金融派生商品収益	11	11
その他の業務収益	1,636	2,178
その他経常収益	3,755	3,414
償却債権取立益	63	69
株式等売却益	2,595	2,267
金銭の信託運用益	159	154
その他の経常収益	937	922
経常費用	42,952	43,829
資金調達費用	2,985	4,539
預金利息	394	341
譲渡性預金利息	19	9
コールマネー利息	741	832
売現先利息	941	2,414
債券貸借取引支払利息	668	137
借用金利息	—	0
金利スワップ支払利息	220	802
その他の支払利息	0	1
役務取引等費用	3,048	3,288
支払為替手数料	550	609
その他の役務費用	2,497	2,678
その他業務費用	3,993	2,485
外国為替売買損	38	312
国債等債券売却損	2,701	512
国債等債券償還損	153	131
その他の業務費用	1,099	1,528
営業経費	29,809	29,486
その他経常費用	3,116	4,028
貸倒引当金繰入額	1,454	2,387
貸出金償却	4	13
株式等売却損	943	949
株式等償却	15	8
その他の経常費用	699	669

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常利益	14,741	12,780
特別利益	275	15
固定資産処分益	0	15
新株予約権戻入益	275	—
特別損失	904	725
固定資産処分損	183	158
減損損失	316	566
役員株式給付引当金繰入額	404	—
税引前当期純利益	14,112	12,070
法人税、住民税及び事業税	3,876	3,930
法人税等調整額	756	116
法人税等合計	4,632	4,047
当期純利益	9,479	8,023

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	26,673	11,289	—	11,289
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
利益剰余金から資本剰余金への振替			6	6
圧縮積立金の積立				
圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△6	△6
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	26,673	11,289	—	11,289

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
別途積立金		圧縮積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	20,751	100,900	377	32,206	154,235	△193	192,005
当期変動額							
剰余金の配当				△2,511	△2,511		△2,511
当期純利益				9,479	9,479		9,479
利益剰余金から資本剰余金への振替				△6	△6		—
圧縮積立金の積立			18	△18	—		—
圧縮積立金の取崩			△8	8	—		—
自己株式の取得						△5,017	△5,017
自己株式の処分						73	67
土地再評価差額金の取崩				218	218		218
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	10	7,169	7,179	△4,944	2,235
当期末残高	20,751	100,900	388	39,375	161,415	△5,138	194,240



	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	46,090	△25	2,589	48,653	326	240,984
当期変動額						
剰余金の配当						△2,511
当期純利益						9,479
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
圧縮積立金の積立						—
圧縮積立金の取崩						—
自己株式の取得						△5,017
自己株式の処分						67
土地再評価差額金の取崩						218
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,450	23	△218	13,256	△326	12,929
当期変動額合計	13,450	23	△218	13,256	△326	15,165
当期末残高	59,540	△2	2,371	61,909	—	256,150

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	26,673	11,289	—	11,289
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
利益剰余金から資本剰余金への振替			4,222	4,222
圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の消却			△4,222	△4,222
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	26,673	11,289	—	11,289

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	20,751	100,900	388	39,375	161,415	△5,138	194,240
当期変動額							
剰余金の配当				△2,619	△2,619		△2,619
当期純利益				8,023	8,023		8,023
利益剰余金から資本剰余金への振替				△4,222	△4,222		—
圧縮積立金の取崩			△8	8	—		—
自己株式の取得						△4	△4
自己株式の消却						4,222	—
土地再評価差額金の取崩				181	181		181
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△8	1,371	1,363	4,217	5,581
当期末残高	20,751	100,900	379	40,747	162,778	△920	199,821

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	59,540	△2	2,371	61,909	256,150
当期変動額					
剰余金の配当					△2,619
当期純利益					8,023
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
圧縮積立金の取崩					—
自己株式の取得					△4
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩					181
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,119	0	△181	△4,301	△4,301
当期変動額合計	△4,119	0	△181	△4,301	1,279
当期末残高	55,420	△1	2,189	57,608	257,429

2 0 1 9 年 3 月 期  
決 算 資 料

株式会社 北國銀行

## 【目 次】

## 2019年3月期 決算資料

1. 損益状況	【単体】	【連結】	—————	1・2
2. 業務純益		【単体】	—————	3
3. 利回・利鞘				
(1) 全店部門		【単体】		
(2) 国内部門		【単体】		
4. 有価証券関係損益		【単体】		
5. 有価証券の評価損益	【単体】	【連結】	—————	4
6. 自己資本比率（国際統一基準）	【単体】	【連結】	—————	5
7. ROE、ROA		【単体】		
8. リスク管理債権の状況	【単体】	【連結】	—————	6・7
9. 金融再生法開示債権の状況		【単体】	—————	8
10. 金融再生法開示債権の保全状況		【単体】	—————	9
11. 貸倒引当金の状況	【単体】	【連結】		
12. 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況		【単体】	—————	10
13. 業種別貸出状況等			—————	11
(1) 業種別貸出金		【単体】		
(2) 業種別リスク管理債権		【単体】		
14. 預金・貸出金の残高等			—————	12
(1) 預金・貸出金の残高		【単体】		
(2) 預金（含む譲渡性預金）の内訳		【単体】		
(3) 貸出金の内訳		【単体】		
(4) 中小企業等向け貸出		【単体】		
(5) 個人預り資産		【単体】		

## 2019年3月期 決算資料

## 1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
業務粗利益	42,882	△1,029	43,911
(除く国債等債券損益)	(41,509)	(△3,532)	(45,041)
資金利益	35,556	△3,641	39,197
信託報酬	0	0	—
役務取引等利益	5,604	272	5,332
その他業務利益	1,722	2,340	△618
うち国内業務粗利益	42,254	△349	42,603
(除く国債等債券損益)	(41,118)	(△1,962)	(43,080)
資金利益	34,951	△2,322	37,273
役務取引等利益	5,571	284	5,287
その他業務利益	1,732	1,690	42
(うち国債等債券損益)	(1,136)	(1,613)	(△477)
うち国際業務粗利益	627	△681	1,308
(除く国債等債券損益)	(390)	(△1,570)	(1,960)
資金利益	604	△1,319	1,923
役務取引等利益	32	△13	45
その他業務利益	△10	650	△660
(うち国債等債券損益)	(236)	(888)	(△652)
経費 (除く臨時処理分) (△)	28,256	△90	28,346
人件費 (△)	14,372	△69	14,441
物件費 (△)	12,004	46	11,958
税金 (△)	1,879	△67	1,946
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	14,626	△939	15,565
コア業務純益	13,253	△3,441	16,694
一般貸倒引当金繰入額 ① (△)	203	672	△469
業務純益	14,422	△1,612	16,034
うち国債等債券損益	1,372	2,501	△1,129
臨時損益	△1,642	△349	△1,293
うち株式等損益	1,309	△327	1,636
うち不良債権処理額 ② (△)	3,062	967	2,095
個別貸倒引当金繰入額 (△)	2,540	902	1,638
貸出金償却 (△)	13	9	4
債権売却損 (△)	507	54	453
うち償却債権取立益 ③	69	6	63
経常利益	12,780	△1,961	14,741
特別損益	△710	△81	△629
うち固定資産処分損益	△143	40	△183
うち減損損失 (△)	566	250	316
税引前当期純利益	12,070	△2,042	14,112
法人税、住民税及び事業税 (△)	3,930	54	3,876
法人税等調整額 (△)	116	△640	756
当期純利益	8,023	△1,456	9,479
実質不良債権処理額 (①+②-③)	3,195	1,633	1,562

## 【連結】

(連結損益計算書ベース)

(単位：百万円)

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
連結粗利益 (注)	44,906	△1,112	46,018
資金利益	35,674	△3,649	39,323
信託報酬	0	0	—
役務取引等利益	6,709	165	6,544
その他業務利益	2,522	2,372	150
営業経費 (△)	30,579	△322	30,901
貸倒償却引当等費用 (△)	3,034	1,090	1,944
個別貸倒引当金繰入額 (△)	2,142	188	1,954
一般貸倒引当金繰入額 (△)	355	827	△472
貸出金償却 (△)	28	20	8
債権売却損他 (△)	508	55	453
株式等関係損益	1,379	△257	1,636
その他	1,493	△65	1,558
経常利益	14,165	△2,202	16,367
特別損益	△716	△88	△628
税金等調整前当期純利益	13,449	△2,289	15,738
法人税、住民税及び事業税 (△)	4,374	△16	4,390
法人税等調整額 (△)	135	△603	738
非支配株主に帰属する当期純利益 (△)	355	△90	445
親会社株主に帰属する当期純利益	8,583	△1,580	10,163

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + 信託報酬  
+ (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)  
なお、資金調達費用から金銭の信託運用見合費用を控除しております。

## (参考)

(単位：百万円)

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
連結業務純益	15,216	△1,837	17,053

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

## (連結対象会社数)

(単位：社)

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
連結子会社数	5	—	5
持分法適用会社数	0	—	0

## 2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月期		2019年3月期
		2018年3月期比	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	14,626	△939	15,565
職員1人当たり（千円）	8,291	△463	8,754
業務純益	14,422	△1,612	16,034
職員1人当たり（千円）	8,176	△842	9,018

(注) 職員数は出向者を除いた期中平均人員を使用しております。

2019年3月期 1,764人 2018年3月期 1,778人

## 3. 利回・利鞘

【単体】

(1) 全店部門

(単位：%)

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
資金運用利回（A）	0.88	△0.15	1.03
貸出金利回	1.06	△0.07	1.13
有価証券利回	1.31	△0.21	1.52
資金調達原価（B）	0.72	△0.04	0.76
預金等利回	0.01	—	0.01
経費率	0.81	△0.03	0.84
総資金利鞘（A）－（B）	0.16	△0.11	0.27

(2) 国内部門

(単位：%)

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
資金運用利回（A）	0.80	△0.16	0.96
貸出金利回	1.03	△0.09	1.12
有価証券利回	1.11	△0.29	1.40
資金調達原価（B）	0.63	△0.08	0.71
預金等利回	0.00	△0.01	0.01
経費率	0.79	△0.03	0.82
総資金利鞘（A）－（B）	0.17	△0.08	0.25

## 4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	1,372	2,501	△1,129
国債等債券売却益	2,016	291	1,725
〃 償還益	—	—	—
〃 売却損（△）	512	△2,189	2,701
〃 償還損（△）	131	△22	153
〃 償却（△）	—	—	—
株式等損益（3勘定戻）	1,309	△327	1,636
株式等売却益	2,267	△328	2,595
〃 売却損（△）	949	6	943
〃 償却（△）	8	△7	15



## 5. 有価証券の評価損益

有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法 (評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法 (評価差額を全部純資産直入)
子会社株式	原価法

## 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

		2019年3月末				2018年3月末		
		評価損益				評価損益		
			2018年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	
その他有価証券	78,406	△5,595	87,614	9,208	84,001	95,782	11,780	
株式	76,699	△10,606	80,636	3,937	87,305	89,535	2,229	
債券	4,057	△600	4,477	420	4,657	5,223	565	
その他	△2,350	5,611	2,500	4,850	△7,961	1,023	8,985	
合計	78,406	△5,595	87,614	9,208	84,001	95,782	11,780	
株式	76,699	△10,606	80,636	3,937	87,305	89,535	2,229	
債券	4,057	△600	4,477	420	4,657	5,223	565	
その他	△2,350	5,611	2,500	4,850	△7,961	1,023	8,985	

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

【連結】

(単位：百万円)

		2019年3月末				2018年3月末		
		評価損益				評価損益		
			2018年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	
その他有価証券	82,007	△5,888	91,219	9,211	87,895	99,676	11,780	
株式	78,793	△11,301	82,733	3,940	90,094	92,324	2,229	
債券	4,057	△600	4,477	420	4,657	5,223	565	
その他	△843	6,013	4,007	4,850	△6,856	2,128	8,985	
合計	82,007	△5,888	91,219	9,211	87,895	99,676	11,780	
株式	78,793	△11,301	82,733	3,940	90,094	92,324	2,229	
債券	4,057	△600	4,477	420	4,657	5,223	565	
その他	△843	6,013	4,007	4,850	△6,856	2,128	8,985	

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

## 6. 自己資本比率 (国際統一基準)

「第3の柱 (市場規律)」に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、インターネット上の当行ウェブサイト (<https://www.hokkokubank.co.jp/>) に掲載しております。

## 2019年3月末の自己資本比率 (国際統一基準)

(単位: 百万円)

	2019年3月末		2018年3月末	
	【単体】	【連結】	【単体】	【連結】
(1) 総自己資本比率 (4)/(7)	11.59%	11.78%	12.19%	12.32%
(2) Tier 1比率 (5)/(7)	11.06%	11.24%	11.64%	11.76%
(3) 普通株式等Tier 1比率 (6)/(7)	11.06%	11.23%	11.64%	11.76%
(4) 総自己資本の額	257,982	264,462	256,801	262,127
(5) Tier 1資本の額	246,246	252,195	245,269	250,307
(6) 普通株式等Tier 1資本の額	246,246	252,068	245,269	250,151
(7) リスク・アセットの額	2,225,287	2,243,467	2,105,583	2,126,757
(8) 総所要自己資本額	178,023	179,477	168,446	170,140

(注) 信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

## 7. ROE, ROA

【単体】

(単位: %)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
経常利益ベースROE	4.97	△0.96	5.93
当期純利益ベースROE	3.12	△0.69	3.81
経常利益ベースROA	0.26	△0.06	0.32
当期純利益ベースROA	0.16	△0.04	0.20

- ・ ROE = 各利益 ÷ { (期首自己資本 + 期末自己資本) ÷ 2 } × 100
- ・ 自己資本 = 純資産の部合計 - 新株予約権
- ・ ROA = 各利益 ÷ { (期首資産合計 + 期末資産合計) ÷ 2 } × 100

## 8. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比		
	破綻先債権額	3,015	1,659	1,356
	延滞債権額	51,545	△2,563	54,108
	3ヵ月以上延滞債権額	297	△86	383
	貸出条件緩和債権額	1,007	△55	1,062
	リスク管理債権合計	55,866	△1,044	56,910
	貸出金残高(未残)	2,584,045	169,970	2,414,075
貸 出 金 残 高 比	破綻先債権額	0.11%	0.06%	0.05%
	延滞債権額	1.99%	△0.25%	2.24%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01%	—	0.01%
	貸出条件緩和債権額	0.03%	△0.01%	0.04%
	合計	2.16%	△0.19%	2.35%

【連結】

(単位：百万円)

		2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比		
	破綻先債権額	3,534	1,176	2,358
	延滞債権額	52,292	△2,959	55,251
	3ヵ月以上延滞債権額	297	△86	383
	貸出条件緩和債権額	1,007	△55	1,062
	リスク管理債権合計	57,132	△1,924	59,056
	貸出金残高(未残)	2,568,413	165,143	2,403,270
貸 出 金 残 高 比	破綻先債権額	0.13%	0.04%	0.09%
	延滞債権額	2.03%	△0.26%	2.29%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01%	—	0.01%
	貸出条件緩和債権額	0.03%	△0.01%	0.04%
	合計	2.22%	△0.23%	2.45%

## ※部分直接償却後

## 【単体】

(単位：百万円)

		2019年3月末		2018年3月末
			2018年3月末比	
破綻先債権額		2,893	1,660	1,233
延滞債権額		50,692	△2,487	53,179
3ヵ月以上延滞債権額		297	△86	383
貸出条件緩和債権額		1,007	△55	1,062
リスク管理債権合計		54,891	△968	55,859
貸出金残高(未残)		2,582,965	170,046	2,412,919
貸出金残高比	破綻先債権額	0.11%	0.06%	0.05%
	延滞債権額	1.96%	△0.24%	2.20%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01%	—	0.01%
	貸出条件緩和債権額	0.03%	△0.01%	0.04%
	合計	2.12%	△0.19%	2.31%

## 【連結】

(単位：百万円)

		2019年3月末		2018年3月末
			2018年3月末比	
破綻先債権額		3,412	1,176	2,236
延滞債権額		51,439	△2,884	54,323
3ヵ月以上延滞債権額		297	△86	383
貸出条件緩和債権額		1,007	△55	1,062
リスク管理債権合計		56,158	△1,847	58,005
貸出金残高(未残)		2,567,333	165,219	2,402,114
貸出金残高比	破綻先債権額	0.13%	0.04%	0.09%
	延滞債権額	2.00%	△0.26%	2.26%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01%	—	0.01%
	貸出条件緩和債権額	0.03%	△0.01%	0.04%
	合計	2.18%	△0.23%	2.41%

## 9. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,000	2,035	5,965
危険債権	47,330	△3,029	50,359
要管理債権	1,305	△141	1,446
合計 (A)	56,636	△1,135	57,771
総与信残高 (B)	2,654,205	165,924	2,488,281
総与信残高比 (A) / (B)	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.30%	0.07%	0.23%
危険債権	1.78%	△0.24%	2.02%
要管理債権	0.04%	△0.01%	0.05%
合計	2.13%	△0.19%	2.32%

※部分直接償却後

【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,762	2,119	4,643
危険債権	47,330	△3,029	50,359
要管理債権	1,305	△141	1,446
合計 (A)	55,397	△1,052	56,449
総与信残高 (B)	2,652,861	166,008	2,486,853
総与信残高比 (A) / (B)	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.25%	0.07%	0.18%
危険債権	1.78%	△0.24%	2.02%
要管理債権	0.04%	△0.01%	0.05%
合計	2.08%	△0.18%	2.26%

## 10. 金融再生法開示債権の保全状況

※部分直接償却後

【単体】

(単位：百万円、%)

		2019年3月末		2018年3月末
			2018年3月末比	
金融再生法開示債権	A	55,397	△1,052	56,449
担保・保証等による保全額	B	28,386	△2,188	30,574
非保全額	C = A - B	27,010	1,136	25,874
貸倒引当金	D	24,085	1,176	22,909
引当率	D / C	89.16%	0.62%	88.54%
保全率	(B + D) / A	94.71%	△0.04%	94.75%

## 2019年3月末の金融再生法開示債権区分別の保全状況

(単位：百万円、%)

		破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
金融再生法開示債権	A	6,762	47,330	1,305	55,397
担保・保証等による保全額	B	2,769	25,289	328	28,386
非保全額	C = A - B	3,992	22,040	977	27,010
貸倒引当金	D	3,992	20,082	10	24,085
引当率	D / C	100%	91.11%	1.05%	89.16%
保全率	(B + D) / A	100%	95.86%	25.93%	94.71%

## 11. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
貸倒引当金合計	36,085	1,117	34,968
一般貸倒引当金	11,736	204	11,532
個別貸倒引当金	24,349	913	23,436

【連結】

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
貸倒引当金合計	37,893	1,119	36,774
一般貸倒引当金	12,237	355	11,882
個別貸倒引当金	25,655	763	24,892

## 12. 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

【単体】

(単位：億円)

自己査定結果 (対象：総与信等)					金融再生法開示債権 (対象：総与信等)				リスク管理債権 (対象：貸出金)	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保 証等によ る保全額	引当額	保全率 (%)	区分 貸出金 残高	
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 29	17	11	—	—	破産更生債権及びこ れらに準ずる債権 67	27	39	100	破綻先債権 28	
実質破綻先 38	24	13	—	—					危険債権 473	252
破綻懸念先 473	319	133	19	—	要管理債権 (該当貸出金のみ) 13	3	—	25.9		
要 注 意 先	要管理先 10	—	10	—					—	正常債権 小計 553
	要管理先 以外の要 注意先 2,894	328	2,566	—	—	25,975	合計 26,528	合計 548		
正常先 23,082	23,082	—	—	—						
合計 26,528	23,772	2,736	19	—						

※ 償却引当後

※ 総与信等：貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、貸付有価証券、銀行保証付私募債、リース投資資産

## 13. 業種別貸出状況等

## (1) 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
国内（除く特別国際金融取引分）	2,565,840	159,750	2,406,090
製造業	331,115	14,758	316,357
農業，林業	8,127	△379	8,506
漁業	1,034	△679	1,713
鉱業，採石業，砂利採取業	9,928	△580	10,508
建設業	126,067	8,623	117,444
電気・ガス・熱供給・水道業	31,693	95	31,598
情報通信業	13,275	365	12,910
運輸業，郵便業	43,871	3,126	40,745
卸売業，小売業	244,759	19,485	225,274
金融業，保険業	50,973	△4,754	55,727
不動産業，物品賃貸業	201,138	27,907	173,231
各種サービス業	293,214	22,224	270,990
地方公共団体	337,854	△17,713	355,567
その他	872,786	87,273	785,513

## (2) 業種別リスク管理債権【単体】

※部分直接償却後

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
国内（除く特別国際金融取引分）	54,891	△968	55,859
製造業	15,950	△896	16,846
農業，林業	97	11	86
漁業	0	0	—
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—
建設業	4,265	△497	4,762
電気・ガス・熱供給・水道業	11	△1	12
情報通信業	1,071	454	617
運輸業，郵便業	292	△623	915
卸売業，小売業	14,094	△236	14,330
金融業，保険業	—	—	—
不動産業，物品賃貸業	3,257	△189	3,446
各種サービス業	10,327	262	10,065
地方公共団体	—	—	—
その他	5,522	746	4,776



## 14. 預金・貸出金の残高等

## (1) 預金・貸出金の残高 【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末			2018年3月末
		2018年3月末比	増減率	
預金 (末残)	3,543,889	175,294	5.2%	3,368,595
(平残)	3,383,386	132,686	4.0%	3,250,700
預金+譲渡性預金 (末残)	3,614,553	162,287	4.7%	3,452,266
(平残)	3,475,334	121,029	3.6%	3,354,305
貸出金 (末残)	2,582,965	170,046	7.0%	2,412,919
(平残)	2,465,536	119,844	5.1%	2,345,692

## (2) 預金 (含む譲渡性預金) の内訳 【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末			2018年3月末
		2018年3月末比	増減率	
預金 (含む譲渡性預金)	3,614,553	162,287	4.7%	3,452,266
うち個人預金	2,401,959	77,183	3.3%	2,324,776
うち法人預金	918,352	43,324	4.9%	875,028
うち公金預金	265,168	36,520	15.9%	228,648
うち金融機関預金	29,073	5,260	22.0%	23,813

## (3) 貸出金の内訳 【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末			2018年3月末
		2018年3月末比	増減率	
貸出金	2,582,965	170,046	7.0%	2,412,919
うち事業性貸出	1,268,668	89,060	7.5%	1,179,608
うち消費者ローン	944,358	94,184	11.0%	850,174
住宅ローン	901,824	94,654	11.7%	807,170
その他ローン	42,533	△471	△1.0%	43,004
うち地公体等	369,939	△13,198	△3.4%	383,137

## (4) 中小企業等向け貸出 【単体】

(単位 残高：百万円、比率：%、先数：件)

	2019年3月末			2018年3月末
		2018年3月末比	増減率	
中小企業等向け貸出残高	1,892,171	153,448	8.8%	1,738,723
中小企業等向け貸出比率	73.25	1.20	—	72.05
中小企業等向け貸出先数	108,579	2,582	2.4%	105,997

## (5) 個人預り資産 【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末			2018年3月末
		2018年3月末比	増減率	
国債	22,270	△6,077	△21.4%	28,347
投資信託	85,305	△1,691	△1.9%	86,996
保険窓販	163,228	△5,333	△3.1%	168,561